

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和1年5月27日

釧路市議会議長 松永征明 様

会派名 公明党議員団

代表者名 月田光明



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	月田光明 秋田慎一 河合初恵 松原慶子
出張先	① 東京都渋谷区 ② 千葉県君津市 ③ 東京都江東区
期間	令和1年5月22日 ~ 令和1年5月24日 (3日間)
用務	① おむつゼロの取り組み ② SNSを活用したいじめ相談 ③ 自治体総合フェア
調査(研修)結果等の概要	別紙にて報告
備考	

注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

政務活動等報告書

様式1-2

添付資料 活動及び調整内容要旨及び写真

①東京都渋谷区「おむつゼロの取組み」

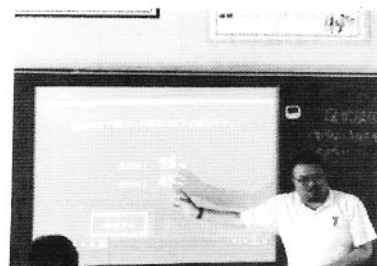
社会福祉法人「杜の風・上原」は、特別養護老人ホーム、短期入所生活介護・デイサービス・居宅介護支援センターを備えた施設です。特養入居者80名。短期利用者20名。平均介護度3.58。平均年齢90.3歳。高齢者の多くが水分摂取を控え、脱水症状や低栄養、排便困難、寝たきり、運動不足から介護が必要な状況になること。施設ではオムツは入所した日から外す。歩き方を思い出す学習理論を用て、繰り返し歩くことで、入所前、要介護4歩行不可の100歳の方が入所2か月後には歩行可能（2年ぶりの歩行）なるなどの数多くの事例を動画にて確認。介護度が下がることで、施設経営がマイナスになるという考えを在宅・入所相互利用の取組みによるベッドの稼働率のアップ、おむつ代やごみ処理代のコスト削減、介護職員のモチベーションUPなど、自立支援介護による施設経営の健全化を図っている。理想の介護職を求めて移住して働いている職員もいるとのこと。実際、入居者や働いている職員のみなさんがいきいきしているのには驚きました。トレーニングマシンを完備し筋力UPを行っていますが、一般に考える筋力トレーニングではなく、無理なくしなやかな筋肉がつくように行っているとのこと。市民に無料で一般開放をしていることも特徴的でした。



②千葉県君津市「SNSによるいじめ相談」

平成30年4月にいじめ防止対策推進条例といじめ防止基本方針を定めるとともに、いじめ防止体制の強化を図るためにSNSを活用した相談窓口を開設。これまでもいじめ相談を電話対応で行っていたが、相談件数ゼロだった。

「SNSの活用」の出前授業の様子を君津市内の中学校で拝見。授業では、SNSのグループトークに1人の子の悪口の書き込みをきっかけに、いじめに発展していく動画を見て、自分事に置き換えて考え、その後グループトークで意見交換、活発に自分の意見を発言する様子がありました。君津市のいじめ認知件数は1500件強。人口が釧路市の半分でいじめ認知件数は釧路市の倍です。SNS社会に生きる子どもたち。時代のニーズにあった子どもたちのサインを見逃さない仕組みが必要であると感じました。



政務活動等報告書

様式1-2

添付資料 活動及び調整内容要旨及び写真

③自治体総合フェア2019

1. 「公共施設の包括管理の導入でみえる『まちの未来』

東大和市の取り組みで、サウンディングとプロポーザルによって業者を選定。近年、サウンディングを取り入れる自治体が多いとのこと。選定業者は、60弱の公共施設の管理を行うにあたり、各所管ごとの考え方や仕様書の違いを、コミュニケーションを図りながら、仕様書の統一から業務改善をスタート。市職員の意識向上にもつながっているとし、事業がスタートしたばかりで今後の様子を注視していきたいと思えます。

2. 「シビックプライド×関係人口＝新しい地方創生の形」

「シビック（市民の/都市の）」には権利と義務を持って活動する主体としての市民性があり、「シビックプライド」は、都市に対する市民の誇りという概念が使われることが多い。「関係人口」は長期的な定住人口や短期的な交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者として定義。近年、関係人口に価値を見出す自治体が多くなっている。「新しい地方創生の形」は、活動人口の創出で、活動人口とは、地域に対する誇りや自負心を持ち、地域づくりに活動する者で、人口減少時代にあっても、活動人口が増えれば、人口減でも地域は輝いていけるし、魅力ある地域づくりが可能で、結果人口（定住、交流など）をけん引する可能性があるとしています。

3. 「ユーザー事例で学ぶ失敗しないRPA導入の進め方」

近年、RPA（ロボティグ プロセス オートメーション）の導入が進んでいる。人が繰り返す行うパソコン操作をソフトウェアで自動化することにより、労働生産性や業務品質が向上し、人材の有効活用が出来るので働き方改革にも資するからである。しかし、RPAの導入にあたって失敗例も少なくない。まずは、どのような業務に適しているかの見極めが重要となる。次に、高い稼働安全性である。頻繁にエラーが発生するようなシステムは論外である。その上でミスが許されない業務、WEBサイトなど画面デザインが変化しやすい業務、処理の分岐や例外処理など、きめ細かいシナリオ作成が必要な業務などにも的確にまた安定的に対応するシステムを導入しなくてはならない。今後、あらゆる分野でRPAが急速普及していくことは間違いない。高い導入効果上げるためにも、システムの選択には十分な検討が必要である。

政務活動等報告書

様式1-2

添付資料 活動及び調整内容要旨及び写真

4. 「公民連携による公有地の価値ある有効活用」

①事業紹介②PRE推進の背景③PREの事例紹介④終わりに

①事業紹介では、大和リースがこれまで推進してきた、4項目の事業についてスライドを活用して説明があり、まとめとして国土交通省と連携をしたPPPの啓発活動の推進を実施。

②PRE活用推進の背景

PRE〔Public Real Estate（公的不動産）〕…国や地方公共団体等が保有する不動産

公的不動産の現状は、人口減少・少子高齢化に伴う地方財政の悪化の中、既存施設の老朽化と維持更新のコスト増加などが問題となっている。地方都市における街づくりの現状は、市街地の拡散からコンパクトシティの推進に転換されている。

PREが我国全体の不動産に占める割合は約1/4と大きく今後の自治体経営存続のためにはPREの活用が重要である。

PPP/PRE推進アクションプラン（平成30年改訂版）では、公的不動産における官民連携の推進が大事とし、平成25年～令和4年の事業規模目標期間内では、4兆円の事業規模を目標に設定。価値ある公有地の活用のために、PREを活用した民間収益事業の導入により、地域の活性化・持続可能な街づくりに寄与し、PREの売却・貸付を通じた収益により財政健全化に貢献していくと。但し、地域住民に対する説明責任や通常の公共事業にはないリスク（民間事業者の倒産・撤退や反社会的勢力の介入等）の対策が必要となる。

更に、民間手法の検討におけるポイントとして、以下の4点を上げていて

- (1)立地特性やまちづくり戦略における位置付け(2)全庁的な視点からの公共施設ニーズの確認
- (3)不動産の市場性等の特性(4)民間収益事業の成立可能性

サウンディング（官民対話）によってPPP導入の可能性を民間企業に対話型で比六件を聞く調査手法が大事ではないか。まとめとして、(1)PRE利活用に向けて国の後押しは加速傾向

(2)自治体経営存続のためにはPREの有効活用が重要

(3)PRE利活用の目的を明確化し個別性を鑑みた計画が必要

事業の計画段階からサウンディング活用等民間のノウハウを取り入れたより良い事業手法の検討重要であるとしている。

③PREの事例紹介では、

三郷中央地区交流施設整備等事業など、4事業の紹介があった。

④終わりにでは、

公民連携しPREを活用して稼ぐ・賑わう、まずは「やってみる」ことが大切ですよとして、価値ある公有地を無駄にせず、様々な事業を展開している太和リースと組んで、可能性